

# 施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 4 月 30 日

施策No.	10	施策名	消防・救急体制の整備
主管課名	消防本部総務課	主管課長名	住和 克博
関係課名	消防本部消防課、消防署		

施策の目的 【対象】	・市民 ・財産	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	・火災などから守られる ・救命率が向上する (成果指標名の数値は、すべて1月～12月までのデータとなっている。) (心肺停止者の蘇生率は平成17年からデータの基準値が変更され比較が難しい。)	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		出火率	%	2.6	3.4	2.4	2.0
		火災1件当たり焼損床面積(建物火災)	m <sup>2</sup>	9.0	101.6	57.4	40.0
		火災による死傷者数	人	死0、負0	死1、負3	死1、負1	0
		救急車現場到着時間(平均)	分	5.8分	5.7分	5.7	5.5分
		現場到着時の心肺停止者の蘇生率	%	10	13	21	25

成果指標設定の考え方	<p>出火率(人口1万人当たりの火災件数)の年別推移を見ることで、どれだけ火災が発生しているかがわかり、出火率が少ないほど人命、財産が守られることになるので、これを成果指標とした。</p> <p>火災1件当たりの焼損床面積を見ることで、財産の損害の程度がわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>火災による死傷者数を見ることで、人的被害の程度がわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>救急車現場到着時間(平均)を見ることで、短ければ短いほど、助かる確率が高まるので、これを成果指標とした。</p> <p>現場到着時の心肺停止者の蘇生率を見ることで、救急救命で助かった度合いがわかるので、これを成果指標とした。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>消防本部の資料により把握 「魚津市火災救急統計」による 「消防白書」(総務省消防庁)による</p> <p>消防本部の資料により把握 救急活動報告書による</p>
------------------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	住民は「自分たちの地域は自分たちで守る」という自助、共助の連帯意識の下に、個人個人が防火意識の高揚を図り安全・安心な暮らしを自ら構築していただく。
	行政	消防は火災発生防止及び被害の軽減に向け施設、人員の充実に努め、消防、救急体制の整備を行う。
	その他	

施策No.	10	施策名	消防・救急体制の整備
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<p>出火率は2.4と前年の3.4より1.0低く、全国平均4.2からも低かった。            建物火災1件あたりの焼損床面積は、57.4㎡と前年の101.6㎡に比較し半分近く減少した。ただし、全国平均44.0㎡(H18)より高い数値となっている。            火災による死傷者は、死者1名、負傷者1名となっており、死者は住宅火災によるものであった。住宅用火災警報器の設置普及について市民に対し広報媒体を使い働きかける。            救急車の現場到着時間は、平均5.7分と前年と同じであった。時間の短縮は出動体制など特に指令時間の短縮が必要であり、今後も引き続き体制の整備が必要である。            現場到着時の心肺停止者数は42名で蘇生率(病院引揚時)は、21%(9名)と前年の13%より大きく向上した。その内1ヶ月生存者は4名と少ない。救命率の向上に今後も救急救命士の養成も含め救急体制を整備しなければならない。今後は心肺停止者の社会復帰者の割合も成果指標の一つとして、通信・救急の高度化に向け体制、装備を整備する。</p>		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>出火率は2.4で富山県の2.3、黒部市の1.6、滑川市の2.3より高く、火災予防を広報媒体を使い市民に働きかけるとともに事業所に対し立ち入り検査を実施し、出火率の軽減に努める必要がある。            建物火災1件あたりの焼損床面積は、57.4㎡と前年の101.6㎡半分近く減少した。ただし、全国平均44.0㎡(H18)より高い数値となっている。1件あたりの焼損床面積が多いほど消防力の弱さが指摘される。            火災による死傷者数は、死者1名、負傷者1名で滑川市と同数であり、黒部市は負傷者4名であった。            救急車現場到着時間(平均)は、前年と同じ5.7分で、滑川市は5.4分、黒部市は5.9分であった。22年の目標は5.5分であるが、救命率向上のため5.0分を目指し体制を整備する必要がある。            現場到着時の心肺停止者の内、1ヶ月生存者は魚津市は4名に対し、新川地区の各消防本部の生存者は0名であった。長期生存、社会復帰のため、すみやかに高度な救急処置ができるよう、引き続き装備の充実及び救急救命士の養成、教育に努める必要がある。</p>		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<p>火災発生件数の抑制は当然であるが、火災1件あたりの被害の軽減が重要であり、焼損床面積の削減が期待される。            救急救命士の高度な処置により生存率の向上及び社会復帰の割合が向上する必要がある。            安易に救急自動車が使われ、本当に必要とする救急要請時に救急車の現場到着が遅れることのないよう適正な救急車の利用対策が必要である。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	<p>火災、救急の現場到着時間の短縮のため、対象物データ等をよりこまめに更新し、出動に要する時間の削減に努めた。            火災による犠牲者を出さないため女性消防団員を活用し、高齢者一人暮らし宅の防火訪問、指導を行った。            救命率向上のため応急手当の普及促進を図った。            高度な救急処置ができるよう高規格救急自動車を更新した。</p>		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
<p>携帯電話、IP電話からの119番通報者の位置が特定できるよう位置情報受信装置を導入する。            消防本部、消防団が有効な消防活動が行えるよう、装備の更新と併せ現場に即した連携訓練を実施する。            消防活動の充実のため老朽化した防火水槽、消防ポンプ自動車(消防団)を更新する。            応急手当の普及促進のため引き続き市民を対象とした救急講習を実施する。            複雑化、増加傾向にある救助事案に対して、救助隊員の技術の向上、資機材の充実及び関係機関(防災ヘリ等)との訓練を重ね、更なる連携強化を図る。</p>			

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	12			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	51,332				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	42,620				
D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	175,168				
E. トータルコスト (B + D)	千円	226,500	0	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)	円	1,099			
	同上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	3,749			
	同上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	4,848			